

国連の改革に伴う国連システム・スタッフ・カレッジ（UNSSC）の
国連訓練調査研究所（UNITAR）への統合について

1 趣旨

国連システム・スタッフ・カレッジ（UNSSC）の国連訓練調査研究所（UNITAR）への統合について概要を報告する。

2 現状・背景

国連創設 80 周年（2025 年）を契機とした国連システム全体をスリム化・効率化・現代化する改革プログラム（UN80）の実行にあたり、国連事務総長から加盟国等へ両機関の統合について提案が為され、第 80 回国連総会で決定された。

3 概要

(1) 統合する機関

組 織 名	組織のミッション	所在地等
国連訓練調査研究所 (UNITAR)	加盟国公的機関等の組織強化、人材の育成・能力開発	本部：ジュネーブ 事務所：ニューヨーク、 ボン、広島
国連システム・スタッフ・カレッジ (UNSSC)	国連組織の強化、国連職員の育成・能力開発	本部：ジュネーブ キャンパス：トリノ

(2) 事務総長提案の概要

ア 趣旨

国連組織機構として、UNSSCをUNITARに吸収統合させ、UNITARの名称を来年1月以降、United Nations Institute for Capability and Learning Innovation (UNICLI)に変更する。UNSSCは12月末で解散させるが、新組織は、それまでの両組織のミッションを継続するとともに、従来の「研修機関」から「能力変革機関」への転換を図る。なお、オフィス等の所在地は変更無 ジュネーブ（本部）、トリノ（学習キャンパス）、ニューヨーク（国連本部との連携）、ボン（持続可能な開発ハブ）等。広島、その他拠点も、事業継続の観点から大きな変更はない（広島についてはこれまでと同様、県との特定目的拠出金契約に基づいて事業実施）。

イ 統合の効果・ガバナンス等

- 両組織の重複する体制等の解消により、年間約 550 万ドルから 700 万ドルの持続的なコスト削減が可能（学習技術、AI 対応学習、コンテンツの近代化等への投資支援の重複も回避等）
- 新組織を、システム能力開発、加盟国能力支援、知識統合・移転を中心とする学習、能力開発、組織変革のための統合プラットフォームとして機能させる基盤が整う。（ハブ・アンド・スポーク・モデルを目指す。）
- ガバナンスについて、事務総長が任命する理事会が統治し、理事会は、①国連システム運営、②加盟国能力開発、③学術界/学習科学/技術・DX/行政からの外部専門知識の3つの専門分野を反映し、各分野で任命される最大5名の理事で構成される。
- 資金調達について、国連規定内での任意拠出金・寄附金確保、自己資金運用、サービス提供による収益の活用を想定。

(3) スケジュール

- 7 月～8 月 事務総長からの提案、加盟国への意見募集・意見調整
- 9 月 11 日 国連総会で両機関の統合について合意された旨の決議通知
- 翌年 1 月～ 新組織の業務開始